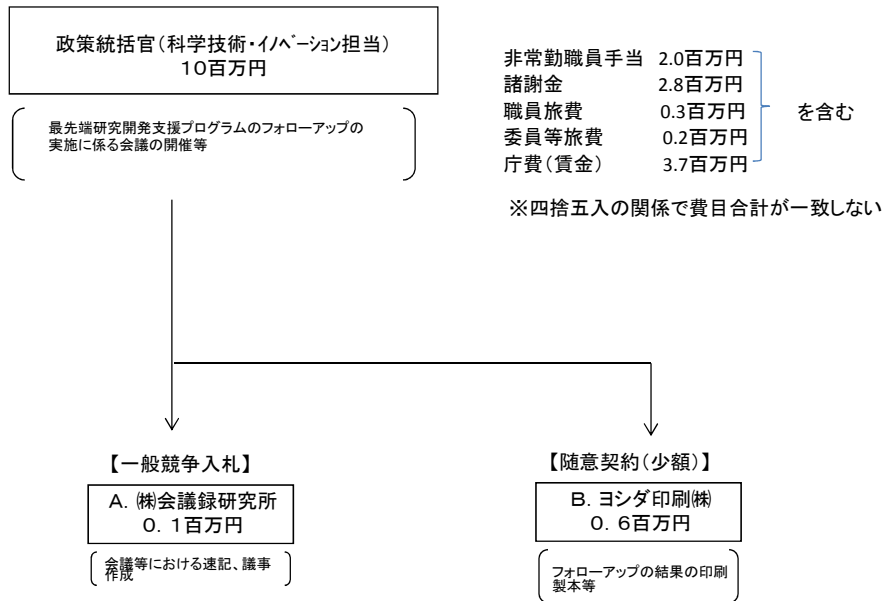


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	革新的研究開発の推進		担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(革新的研究開発推進プログラム担当)	河内幸男			
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 革新的研究開発推進プログラム運用基本方針 (平成26年2月14日総合科学技術会議決定) 最先端研究開発支援プログラム運用基本方針 (平成21年6月19日総合科学技術会議決定) 最先端・次世代研究開発支援プログラム運用基本方針 (平成22年2月3日総合科学技術会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・「革新的研究開発推進プログラム」(実現すれば、社会や産業のあり方に大きな変革をもたらすハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進。以下「革新的プログラム」という。)を効果的に推進する。(平成26年度～)</p> <p>・「最先端研究開発支援プログラム」(3～5年で世界のトップを目指す先端的な研究開発(FIRST)、及び、将来、世界の科学技術をリードすることが期待される若手・女性研究者による研究開発(NEXT)を支援。以下「最先端プログラム」という。)の事後評価を効率的に実施する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・総合科学技術・イノベーション会議として、革新的プログラムを効果的に推進するため、テーマ設定、プログラム・マネージャー(PM)選定等に係る会議の運営を行う。(平成26年度～)</p> <p>・総合科学技術・イノベーション会議として最先端プログラムの事後評価等を効率的に実施するため、会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	8	12	11	20	13	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	8	12	11	20	13		
執行額	6	11	10	—	—			
執行率(%)	75%	97%	89%	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	プログラムを推進するため運用方針等の策定及びフォローアップ等の総合調整を行うものであり、その成果は同プログラムの研究開発の結果として、社会や産業のあり方の大きな変革をもたらすイノベーションの創出を生み出すことである。しかし、研究開発成果によるイノベーション成否は、短期間で評価できるものではなく、かつ定量的な指標で示すことが難しいことから、定性的な目標を記載。		成果実績	—	—	—	—	—
	プログラムの総合調整の実施により、社会や産業のあり方に大きな変革をもたらす研究開発の成果を実現すること。		目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	プログラムを推進するため、定期的に会議開催及び現地調査を行うものであり、同プログラムの推進状況に関わらず実施が必要であるため、会議開催回数や調査の実施回数の多寡が活動状況の良否を表すものではないが、成果の実現に寄与する総合調整の実施状況として以下により活動指標を示す。		活動実績	回	推進関係会議 9回 ・ 現地調査 2回	推進関係会議 24回 ・ 現地調査 39回	推進関係会議 29回 ・ 現地調査 10回	—
	推進関係会議の開催数 現地調査の実施数		当初見込み	回	推進関係会議 3回 ・ 現地調査 18回	推進関係会議 10回 ・ 現地調査 40回	推進関係会議 15回 ・ 現地調査 55回	推進関係会議 14回 ・ 現地調査 26回
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	推進関係会議の開催経費÷開催回数		単位当たり コスト	円/回	※関係・有識者議員 で構成される会議の ため共通人件費等で 支出	120千円/回	60千円/回	—
			計算式	経費/回 数	—/9回	2,895千円 /24回	1,738千円 /29回	—
	現地調査の経費÷調査回数		単位当たり コスト	円/回	23千円/回	38千円/回	39千円/回	23千円/回
			計算式	経費/回 数	45千円/2回	1,474千円/39回	393千円/10回	609千円/26回
平成 26 ・ 27 年度 予算 内 (単 位: 百 万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	2	0	人件費を事務的経費の予算事項に移管				
	諸謝金	5	3	事業見直しによる削減				
	職員旅費	0.2	1	事業見直しによる削減				
	委員等旅費	2	3					
	庁費	11	6					
	計	20	13					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・プログラムの推進により、日本の中長期的な国際競争力、底力の強化が期待できることから、国が優先的に実施すべき事業である。 また、プログラムで得られた成果による諸外国へ情報発信効果も期待できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・現地調査に関しては、効率的な調査を実施するために、事前に十分な情報を収集したうえで、かつ必要最小限の人数、回数に絞って実施し、単位当たりのコスト抑制にも努めている。 ・会議に関しても、事前に綿密な打合せを行い、単位当たりの開催経費の抑制を考慮しながら、与えられた時間内で、効率的な意見交換、議事進行できるよう努めている。 ・事業運営及び経費執行の効率化に努めており、コスト水準の適正化を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・会議や現地調査回数は、当初見込みを考慮しつつ、その時の状況に応じて、より適切な運用ができるよう努めている。 ・プログラムの進捗状況をフォローアップ等によって適切に把握しつつ、その評価結果を確実に研究機関にフィードバックし、研究開発の推進および改善に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	プログラムの推進に必要な会議や現地調査は、事前に十分な打合せや情報収集を行うことで、限られた予算・時間内で効率的に実施できるよう努めている。また会議や現地調査の結果は研究機関へフィードバックされており、研究開発の改善に活かされている。				
	改善の方向性	引き続き最先端プログラムの事後評価等についても経費の効率的な執行を図るとともに、新しく始まった革新的プログラムについても同様に効果的・効率的な執行を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0050	平成24年	0058	平成25年	0135

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)会議録研究所	会議等における速記、議事作成	0.1	4	毎年、同様の仕様のため未記入

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	フォローアップの結果の印刷製本	0.6	随意契約【少額】	—